

庁議の概要

開催日 平成26年10月21日（火）

◎項目

- 1 平成27年度当初予算要求に向けた事業見直しの徹底について【総務部】
- 2 平成26年度県民世論調査中間報告について【総務部】
- 3 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

◎内容

- 1 平成27年度当初予算要求に向けた事業見直しの徹底について【総務部】

総務部より、資料に基づき平成27年度当初予算要求に向けた事業見直しの徹底について説明及び協議が行われた。

<協議の概要>

（総務部）

平成27年度当初予算において、既存事業のスクラップアンドビルド、事業見直しの徹底をしてほしい。

基本的な考え方としては、改めてPDCAサイクルの考え方を徹底して、事業の思い切った見直しをお願いしたい。なお、裁量的経常経費にマイナスシーリングを設定しているが、一律の削減ということではなく、事業間の見直しのメリハリにも留意してほしい。

また、改めて具体的な成果の検証をお願いしたい。その検証結果をもとに、効果の高いものについてはバージョンアップを検討いただく。一方で事業効果が低いようなもの、目的を達成したようなもの、あるいは長期間見直しをされていないようなものなどについては、積極的に廃止や見直しの検討をお願いしたい。

この事業の見直しは、予算の削減が目的ではなく、スクラップアンドビルドを行うことによって事業の新陳代謝を図り、より質の高い予算、実効性のある予算にすることが目的であり、予算の削減によって成果が失われる、あるいはその目的が達することができないということのないようお願いしたい。

（知事）

新陳代謝を図り、本当の意味で県勢浮揚につながるような実効性あるものに注力していく。そのためにぜひスクラップアンドビルドを徹底してほしい。

今成功しているのも、そのまま続けるという場合もあると思うが、次のステージに進む方がいいと思われるようなものもあると思う。そういう意味での積極的なスクラップアンドビルドを大いにやっていただきたい。発展的解消や、勇気を持って撤退した方がいいというものもあると思う。各部長自らそうしたところの全体的な判断で取り組みを進めてほしい。

- 2 平成26年度県民世論調査中間報告について【総務部】

総務部より、資料に基づき平成26年度県民世論調査中間報告について説明が行われた。

3 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部局による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

○地方創生関係について

(総務部)

まち・ひと・しごと創生本部の関係では、10月6日・7日で知事に政府と自民党に政策提言に行っていた。この時の情報については、人口問題対策プロジェクトチームを通じて各部局にお知らせしている。今がチャンスだと考えており、第2弾、第3弾の提言を行っていくことになると思うので、引き続きよろしく願います。

(知事)

これからの1カ月ぐらいの間に、いろんな地方創生関係の予算絡みの仕事が、かなりのスピードで動いていくと思う。各部局で東京事務所と連携をとって、予算編成過程の中で我々として打ち込んでいくべき要求をしっかりと打ち込んでいっていただきたい。

どれぐらいの状況になっているか、今日からの出張で探り、それを踏まえて打ち合わせもしていきたい。たぶんかなりダイナミックにいろいろ動いていこうと感じている。東京事務所と連絡を取りながら、10月から11月にかけてしっかりと対応を願います。

大きな提案事項を持っている部局においては、10月から11月末、場合によっては12月頭にかけての対応について作戦を検討したい。CLT、中山間農業複合経営モデル拠点、少子化、移住、南海トラフ地震対策などいろいろと仕込めば結構変わりそうなものもたくさんあると思うので、状況を見ていきながら作戦会議をやっていくようにしたい。総務部でとりまとめを願います。

○チェック体制について

(総務部)

昨日から始まっている決算特別委員会の決算説明資料の中で計3件の誤りがあることが分かった。これらはシステムの入力時に誤ったものや、ペーパー段階になった時に点検が十分でなかったものである。

2年前も資料に多数誤りが見つかり、チェック体制を財政課と会計管理局で相談して整えていたが、その体制自体、完全でなかった部分があるが、各部局のチェックも不十分であった部分があると思う。再度徹底していただきたい。今、財政課と会計管理局で、今回のことだけでなく、悉皆的にミスが生じないように再度検討を行っている。対策は政策調整会議を通じてお知らせする。

各部局には再チェックをしてもらったが、来週からの一般会計の審査の中で誤りが見つかるようなことがあれば、総務部に連絡をいただきたい。9月議会の委員会において、提出した資料の説明が不十分であったとの指摘もいただいている。緊張感を持って臨んでいただくとともに部局内への指導も願いたい。

(知事)

最近、例えば広報関係など私のところに上がってくる資料の中に多段階のチェックがきかずクオリティが低いものが上がってくる場合がある。担当の仕事をきちんと補佐がチェックし、課長、副部長、部長とチェックする。多段階チェックの仕組みはある意味過ちをもたらしきない、やるべきことをしっかりとやるということにつながる重要な仕組みでもあると思う。

広報というのは対外的な説明資料であり、一文書ではない。県民に対して説明をすることである。そういうものを部長がしっかり見ることがすごく大事である。これは1つの例であるけれども、他のいろんな諸事項についてもきちんと多段階チェックが働くようにぜひ願う。

危惧するのは、言ってはいけないことがチェック漏れで入ってしまうかもしれない、もしくは言わなければならないことが抜けてしまうということになるかもしれないということ。

また、何よりチェック体制が働かない組織であることが、後に大きな非違事案も含めて、大きな失敗の種になる可能性がある。大いに気をつけてほしい。

皆さん非常にクリエイティブな仕事をしていて、一方ではゆるい行政としての足腰にかかわるような部分について、最近も大きいミスが出てきている。これはヒヤリ・ハット事例だと思う。今回は特に大きな問題なので、しっかり県民の皆さんにお詫びもしなければならぬ話である。こういうことが続いていく中で、お詫びでは済まないようなことを招きかねない。今回のことをよくよく反省もして、我々としてもう一度気を引き締めていくということが必要である。

部長自らがいろんな意味できちんとチェックしてほしい。皆さんはいろんな経験を持っている。担当、補佐、課長、副部長、そして今部長として、それぞれの段階でいろんな仕事をしており、それぞれの立場でどういうチェックをし、どういう仕事をしていくべきなのか一番分かっている。皆さん自身がしっかりと管理、マネジメントを徹底してもらいたい。例えば、決算書の数字の1つ1つまでのチェックはできないかもしれないけれども、サンプル的に質問してみたりしてチェックの仕方をチェックすれば、すぐ分かる。少しでもあれば数字そのものもチェックすればいい。部長に数字をチェックされた緊張感が組織全体の背筋を伸ばすことになる。

日頃クリエイティブな仕事をしていて、公務員としての足腰にかかわるような部分が今回欠落していることについて、危機感を持っている。きっちりと身を引き締めて取り組みを進めたい。

○無職非行少年の自立に向けた就労支援の仕組みづくりについて

(地域福祉部)

無職非行少年の自立に向けた就労支援の仕組みづくりとして、現在、見守り雇用主[※]として県に登録していただくよう各事業者に説明に回っている。現在11社が見守り雇用主として登録している。来年度予算に向けて、そういう事業者についての支援措置というものを考えてみたい。併せて、非行少年を受け入れた、特に建設業が多いようであるが、そういう部分を入札参加資格審査において加点するという取り組みをしているような県もあるので、担当課長から土木部の方に協力依頼のお願いに行くので、よろしくお願ひしたい。

(土木部)

分かった。確かに建設会社の社長が雇い入れて鍛え直したという事例も聞いたことがある。

(地域福祉部)

建設業は受け入れてくれているようなので、協力をお願いしたい。

※ 見守り雇用主：無職非行少年のしごと体験講習などを受け入れることで、犯罪予防や立ち直りに協力する民間の事業者